

2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月13日

上場会社名 特種東海製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3708 URL <https://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 CEO (氏名) 松田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO 兼 財務・IR本部長 (氏名) 関根 常夫

TEL 03-3281-8581

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	18,820	5.4	1,167	118.8	1,842	36.8	1,467	39.7
2021年3月期第1四半期	17,854	9.0	533	95.0	1,347	2.7	2,434	142.9

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 1,282百万円 (8.2%) 2021年3月期第1四半期 1,185百万円 (268.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	109.78	109.31
2021年3月期第1四半期	178.20	177.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	124,697	80,505	59.1
2021年3月期	128,091	80,286	57.3

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 73,714百万円 2021年3月期 73,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		25.00		75.00	100.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	6.0	3,600	11.5	5,000	16.3	3,600	35.7	267.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	14,900,000 株	2021年3月期	14,900,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,522,399 株	2021年3月期	1,534,775 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	13,366,040 株	2021年3月期1Q	13,658,699 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスの影響を受けた昨年度と比べ大幅に改善しており、需要の回復が進みました。その結果、売上高は前年同期比で増収となり、また利益面でも、全般的な販売数量の回復に加え、昨年度に実施したグループ全体での原価低減や固定費削減の効果等もあり、営業利益は前年同期比で大幅な増益となりました。

このような状況の中、当社グループは、第5次中期経営計画「Jump Forward To Next 10」（2020年度から2022年度の3カ年計画）のもと、前計画で探索、始動した成長分野の取り込みを本格的に進め、基盤事業の強化と資源再利用事業、脱プラスチック等の社会的要請も背景にした成長施策を実施し、当社グループのもつオンリーワンの品質と技術を活かした新製品開発、更には製紙以外の新たな事業領域に取り組んでおります。当第1四半期よりウエットモールドの製造販売に参入いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は18,820百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は1,167百万円（前年同期比118.8%増）、経常利益は1,842百万円（前年同期比36.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,467百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙及びクラフト紙につきましては、日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社向けの売上が堅調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は9,220百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は305百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

②特殊素材事業

特殊印刷用紙につきましては、出版向けの需要が回復傾向にありますが、商業印刷、パッケージ向けの需要は、新型コロナウイルス感染の影響を受け、依然として厳しい状況が続いております。他方、特殊機能紙につきましては、電子化による影響で情報用紙の売上は前年同期を下回りましたが、国内では地域経済対策用のプレミアム商品券の需要を取り込むと共に、海外向け一部製品の需要は旺盛で、特殊機能紙の売上は前年を上回りました。原価面につきましては、パルプの購入価格は上昇基調にありますが、徹底した原価低減に取り組み、利益は前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は5,065百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益は829百万円（前年同期比357.6%増）となりました。

③生活商品事業

ペーパータオルは、社会全般の高い衛生意識が定着したことにより旺盛な需要が維持され、販売数量は前年同期を上回りました。ラミネート等の加工製品につきましては、経済活動の緩やかな回復基調に伴って需要が増加傾向にあることに加え、新規受注活動の成果が表れて販売数量は前年同期を大幅に上回りました。一方、トイレットペーパーにつきましては、新規案件を獲得したものの、販売数量が前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は4,047百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は210百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

④環境関連事業

自然環境活用分野につきましては、土木・建築設備工事の完成高が前年同期を下回ったことなどにより減収となりました。利益面でも、2020年11月に製造開始したウイスキー等の将来成長事業に係る先行費用が増加したことなどもあり、前年同期比で減益となりました。また、資源再活用分野につきましては、リサイクルビジネスの強化を目的として前期に子会社化した株式会社駿河サービス工業が順調に推移しております。

この結果、当セグメントの売上高は1,636百万円（前年同期比10.2%減）、営業損失は144百万円（前年同期は営業損失48百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、124,697百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,393百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、44,192百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,612百万円の減少となりました。主な要因は、有利子負債の減少によるものであります。

純資産は、80,505百万円となり、前連結会計年度末に比べて218百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。自己資本比率は59.1%となり、前連結会計年度末に比べて1.8ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,532	11,512
受取手形及び売掛金	24,428	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	24,188
商品及び製品	4,241	4,359
仕掛品	728	967
原材料及び貯蔵品	4,640	4,862
その他	921	1,026
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	48,478	46,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,185	16,944
機械装置及び運搬具（純額）	29,053	28,351
土地	12,134	12,134
その他（純額）	2,598	3,068
有形固定資産合計	60,971	60,499
無形固定資産		
のれん	1,271	1,236
その他	416	392
無形固定資産合計	1,688	1,629
投資その他の資産		
投資有価証券	15,593	14,288
繰延税金資産	553	566
その他	847	855
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	16,952	15,668
固定資産合計	79,612	77,797
資産合計	128,091	124,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,075	10,115
短期借入金	6,445	6,355
1年内返済予定の長期借入金	4,156	4,096
1年内償還予定の社債	70	70
未払法人税等	1,160	196
賞与引当金	422	210
環境対策引当金	35	41
その他	8,492	7,008
流動負債合計	30,858	28,094
固定負債		
社債	420	402
長期借入金	13,728	12,762
繰延税金負債	725	833
役員退職慰労引当金	64	67
環境対策引当金	52	52
退職給付に係る負債	1,230	1,256
資産除去債務	658	653
その他	67	69
固定負債合計	16,946	16,098
負債合計	47,804	44,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	11,030	11,022
利益剰余金	52,476	52,941
自己株式	△5,000	△4,959
株主資本合計	69,991	70,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,474	3,255
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整累計額	△37	△29
その他の包括利益累計額合計	3,436	3,225
新株予約権	176	144
非支配株主持分	6,681	6,646
純資産合計	80,286	80,505
負債純資産合計	128,091	124,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	17,854	18,820
売上原価	15,339	15,814
売上総利益	2,515	3,006
販売費及び一般管理費	1,981	1,838
営業利益	533	1,167
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	204	136
受取賃貸料	33	32
受取保険金	2	13
持分法による投資利益	579	496
その他	55	55
営業外収益合計	875	734
営業外費用		
支払利息	51	35
その他	10	24
営業外費用合計	62	59
経常利益	1,347	1,842
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	1,936	—
国庫補助金	—	84
その他	—	4
特別利益合計	1,939	92
特別損失		
固定資産売却損	32	—
固定資産除却損	159	10
特別損失合計	192	10
税金等調整前四半期純利益	3,094	1,924
法人税、住民税及び事業税	620	246
法人税等調整額	54	183
法人税等合計	675	429
四半期純利益	2,418	1,495
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,434	1,467

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,418	1,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,246	△225
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	15	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	4
その他の包括利益合計	△1,233	△212
四半期包括利益	1,185	1,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,198	1,255
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を売上高から控除しております。また、進捗部分について成果の確実性が認められる工事について、従来は工事進行基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び販売費及び一般管理費はそれぞれ15百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	8,620	3,921	4,001	1,310	17,854	—	17,854
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	471	148	52	511	1,183	△1,183	—
計	9,091	4,069	4,053	1,822	19,037	△1,183	17,854
セグメント利益又 は損失(△)	255	181	182	△48	571	△37	533

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整内容は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間
全社費用	△66
セグメント間取引消去等	29
合計	△37

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	8,755	4,965	3,997	1,101	18,820	—	18,820
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	465	99	49	535	1,149	△1,149	—
計	9,220	5,065	4,047	1,636	19,969	△1,149	18,820
セグメント利益又 は損失(△)	305	829	210	△144	1,201	△33	1,167

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整内容は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間
全社費用	△63
セグメント間取引消去等	30
合計	△33

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、従来「その他」としていた「環境関連事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。